# 日本海洋政策学会誌　「ブルーエコノミー」特集の趣旨

ブルーエコノミーとは、海洋および沿岸資源を持続可能な形で活用し、経済的利益を生み出しつつ、環境保全と社会的公平性を同時に実現することを目指す経済活動を指す。この概念は、1990年代にベルギーの経済学者グンター・パウリが提唱した持続可能な経済モデルに基づき、専門家による議論を経て発展し、2012年の国連持続可能な開発会議（リオ+20）で公式に提唱された。その後、2015年に国連で決議された「持続可能な開発目標（SDGs）」における海洋関連目標（SDG14）によって、ブルーエコノミーの発展は一層推進され、各国政府、国際機関、企業等が積極的に取り組んでいる。

世界的な動向としては、漁業資源管理の強化、海洋再生可能エネルギーの拡大、海洋観光の新たなモデル構築等が推進されている。一方、気候変動、海洋汚染、海洋生態系の劣化といった問題の深刻化が続いており、海洋経済の活性化と環境問題の解決が急務となっている。そのため、国際的な協力と協調が求められている。

日本においても、海洋資源の持続可能な利用を進める政策は強化されている。第4期海洋基本計画でもこの点が強調され、漁業、海洋再生エネルギー、海底鉱物資源の利用など、幅広い分野でブルーエコノミー関連の活動が進展している。特に、洋上風力発電を中心とした海洋エネルギー開発計画や、TAC管理（漁獲可能量管理）に基づく漁業管理の導入は急速に進められている。しかし、新たな海洋開発事業の展開や新制度の導入は、既存の海面および海洋資源の利用との軋轢を生む可能性があり、利害関係者間の合意形成と国内制度の整備が今後の重要課題となっている。

このような状況を踏まえ、日本海洋政策学会誌は、ブルーエコノミーに関する知見を集約し、政策提言を行う役割を一層重視している。具体的には、ブルーエコノミーの発展に向けた科学的研究の促進、国際的な議論への積極的な参加、国内外の事例研究に基づく政策分析が求められる。そこで、本特集では、ブルーエコノミーに関連する多様な視点からの論考を広く募集する。本特集を通じて、持続可能な海洋利用に関する知見を深め、国内外の政策決定に貢献する場とすることを目指したい。